

審査前置解除通知

平成23年 2月18日
特 許 庁 長 官

審判請求の番号	不服2011- 2275
(特許出願の番号)	(特願2008-194012)
請求人	キヤノン株式会社 様
代理人弁理士	大塚 康德 (外5名) 様

この拒絶査定不服審判事件は、特許法第162条の規定により審査官が審査（前置審査）していましたが、今後は、審判官の合議体が行うこととなりましたのでお知らせします。

なお、合議体を構成する審判官の氏名は、後日お知らせします。

この通知に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡ください。

審判課第3担当 土田 浩造

電話03(3581)1101 内線3650

ファクシミリ03(3584)1982

前置報告書

審判番号	不服2011-002275
特許出願の番号	特願2008-194012
特許庁審査官	中木 努 9299 5K00
作成日	平成23年 2月16日

この審判請求に係る出願については、下記の通り報告します。

記

- ・根拠条文 第53条第1項、第29条第2項
- ・請求項1-7
- ・引用文献等 引用文献1-5
- ・特許査定できない理由

補正後の請求項1は「送信手段」について「当該送信の後であって、前記他の無線通信装置と接続中にも、前記選択手段により新たな印刷対象データが選択されることに応じて、該新たな印刷対象データを前記他の無線通信装置に送信する」と補正していることから特許請求の範囲の減縮と認められる。

したがって、以下において独立特許要件について検討する。

出願人は、審判請求書において「引用文献1～4のいずれからでも、他の無線通信装置との接続前、接続後に関わらず、他の無線通信装置に送信する印刷対象データを選択可能とし、選択された印刷対象データを他の無線通信装置に送信する構成は示唆されません。」と主張している。

しかしながら拒絶査定においても指摘したように、通信する上で送るデータを選択するのは接続前か接続後であることは明らかであり、接続前に選択すれば引用例4のように接続に応答して送信することは常套手段であり、また接続後に選択することも例えば引用例5の段落39-52において通信状態になってからプリント指示のメニューが表示され画像を選択しており、常套手段である。したがって、それぞれの選択タイミングは容易に想到しうる構成に過ぎず、選択タイミングとして接続前か接続後とするかその両方のタイミングとするかは設計者の必要と考えるタイミングに応じて定めるべき設計的事項に過ぎず、当業者にとって容易に想到しうる。

したがって、依然として補正後の請求項1は当業者が引用例1-4から容易に想到しうるものと認められ、特許法第29条第2項により、補正後の請求項1は独立して特許を受けることはできない。

よって、この補正は特許法第53条第1項の規定により却下されるべきものである。

そして、この出願は原査定の理由に示したとおり拒絶されるべきものである。

引用文献等一覧

1. 特開平11-8625号公報
2. 特開2002-159053号公報
3. 特開2001-144767号公報
4. 特開2002-373130号公報
5. 特開2002-234232号公報

部長／代理	審査長／代理	審査官	審査官補
_____	矢頭 尚之	中木 努	_____
_____	8838	9299	_____